

公共調達最適化に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその所 属する部署の名称 及び住所	契約締結日	契約の相手方の 商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によること とした会計法上の根 拠条文及び理由(企 業競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	再就職の 役員の数 (人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
1 大阪労働局第2庁 舎(総務部・職業 安定部)建物賃貸 借料	支出負担行為 担当官大阪労 働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区 大手前4-1- 67	H30.4.2	御藤木工務 店 大阪市中央 区備後町1- 7-10	8120001077539	別紙1参照	115,646,448	115,646,448	100.0%	-	-	-	-	
2 大阪労働局第2庁 舎(需給調整事業 部外)建物賃貸借 料	支出負担行為 担当官大阪労 働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区 大手前4-1- 67	H30.4.2	日本生命保険 相互会社 大阪市中央区 今橋3-5-1 2 御藤木工務店 大阪市中央 区備後町1-7- 10	3120005007273 8120001077539	別紙2参照	36,753,936	36,753,936	100.0%	-	-	-	-	連名契 約
3 大阪労働局助成金 センター建物賃貸 借料	支出負担行為 担当官大阪労 働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区 大手前4-1- 67	H30.4.2	日本生命保険 相互会社 大阪市中央区 今橋3-5-1 2 御藤木工務店 大阪市中央 区備後町1-7- 10	3120005007273 8120001077539	別紙3参照	82,329,540	82,329,540	100.0%	-	-	-	-	連名契 約
4 大阪労働局雇用保 険電子申請事務セ ンター建物賃貸借 料	支出負担行為 担当官大阪労 働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区 大手前4-1- 67	H30.4.2	日本生命保険 相互会社 大阪市中央区 今橋3-5-1 2 御藤木工務店 大阪市中央 区備後町1-7- 10	3120005007273 8120001077539	別紙4参照	8,008,128	8,008,128	100.0%	-	-	-	-	連名契 約
5 天満労働基準監 督署建物賃貸借料	支出負担行為 担当官大阪労 働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区 大手前4-1- 67	H30.4.2	三菱地所プロ パティマネジ メント(株)関西 支店 大阪市北区 天満橋1-8- 30	1010001116669	別紙5参照	55,615,656	55,615,656	100.0%	-	-	-	-	
6 大阪西労働基準監 督署建物賃貸借料	支出負担行為 担当官大阪労 働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区 大手前4-1- 67	H30.4.2	住商ビルマ ネージメント (株) 大阪市中央 区北浜4-5- 33	7010001020205	別紙6参照	37,929,036	37,929,036	100.0%	-	-	-	-	
7 岸和田労働基準監 督署土地賃貸借料	支出負担行為 担当官大阪労 働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区 大手前4-1- 67	H30.4.2	岸和田市 岸和田市岸 城町7-1	6000020272027	別紙7参照	3,153,284	3,153,284	100.0%	-	-	-	-	
8 羽曳野労働基準監 督署土地賃貸借料	支出負担行為 担当官大阪労 働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区 大手前4-1- 67	H30.4.2	羽曳野市 羽曳野市誓 田4-1-1	1000020272221	別紙8参照	2,270,017	2,270,017	100.0%	-	-	-	-	
9 大阪安全衛生教育 センター土地賃貸 借料	支出負担行為 担当官大阪労 働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区 大手前4-1- 67	H30.4.2	河内長野市 河内長野市 原町1-1-1	6000020272167	別紙9参照	1,672,300	1,672,300	100.0%	-	-	-	-	
10 泉大津労働基準監 督署建物賃貸借料	支出負担行為 担当官大阪労 働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区 大手前4-1- 67	H30.4.2	泉大津商工 会事務所 泉大津市田 中町10-7	9120105006962	別紙10参照	17,669,016	17,669,016	100.0%	-	-	-	-	
11 大阪東公共職業安 定所建物賃貸借料	支出負担行為 担当官大阪労 働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区 大手前4-1- 67	H30.4.2	大和リース御 大阪本店 大阪市中央 区備後町1- 5-2	4120001077476	別紙11参照	134,192,376	134,192,376	100.0%	-	-	-	-	

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び住所	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随筆契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	着利率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
							(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
12	OSAKALごとフィールド大阪東ハローワークコーナー建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	大阪府大阪市中央区大手前2丁目	4000020270008	別紙12参照	1,524,310	1,524,310	100.0%	-	-	-	-	
13	OSAKALごとフィールド大阪東ハローワークコーナー建物管理負担金	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	(一財)大阪労働協会 大阪市中央区石町2-5-3	1120005003943	別紙13参照	1,048,884	1,048,884	100.0%	-	-	-	-	
14	梅田公共職業安定所建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	御寺本不動産芦屋市朝日ヶ丘町20-18	8140002000598	別紙14参照	185,897,240	185,897,240	100.0%	-	-	-	-	
15	大阪新卒応援ハローワーク、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪わかものハローワーク建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	阪急阪神不動産㈱ 大阪市北区芝田1-1-4	3120001059681	別紙15参照	133,034,928	133,034,928	100.0%	-	-	-	-	
16	ハローワークin西淀川 しごと情報ひろば西淀川建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	大阪市水道局 大阪市住之江区南港北2-1-10	6000020271004	別紙16参照	2,274,648	2,274,648	100.0%	-	-	-	-	
17	ハローワークプラザ難波、大阪西公共職業安定所求人コーナー、大阪マザーズハローワーク建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	近鉄不動産(株) 大阪市天王寺区上本町6-5-13	6120001101143	別紙17参照	87,314,028	87,314,028	100.0%	-	-	-	-	
18	阿倍野公共職業安定所シニア庁舎、あべのわかものハローワーク建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	餅きんえい 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1	1120001005118	別紙18参照	63,546,576	63,546,576	100.0%	-	-	-	-	
19	しごと情報ひろば天下茶屋 阿倍野ハローワークコーナー建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	大阪市 大阪市北区中之島1-3-20	6000020271004	別紙19参照	3,811,376	3,811,376	100.0%	-	-	-	-	
20	しごと情報ひろば平野 阿倍野ハローワークコーナー建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	大阪市 大阪市北区中之島1-3-20	6000020271004	別紙20参照	3,324,612	3,324,612	100.0%	-	-	-	-	
21	市布施公共職業安定所建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	イオンリテール㈱近畿カンパニー 大阪市福島区海老江1-1-23	2040001000456	別紙21参照	72,721,152	72,721,152	100.0%	-	-	-	-	
22	堺公共職業安定所堺駅前庁舎、堺マザーズハローワーク建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	鶴高島屋堺店 堺市堺区三国ヶ丘御幸通59	5120001077467	別紙22参照	37,705,176	37,705,176	100.0%	-	-	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び住所	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随筆契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	着利率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
						(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
23 ハローワークプラザ東北建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	南海電気鉄道(株) 大阪市中央区難波5-1-60	6120001077499	別紙23参照	13,316,400	13,316,400	100.0%	-	-	-	-	
24 岸和田公共職業安定所土地賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	個人	-	別紙24参照	12,709,000	12,709,000	100.0%	-	-	-	-	
25 池田公共職業安定所土地賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	池田市 池田市城南1-1-1	6000020272043	別紙25参照	7,055,929	7,055,929	100.0%	-	-	-	-	
26 ハローワークプラザ千里建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	阪急阪神不動産(株) 大阪市北区芝田1-1-4	3120001059681	別紙26参照	8,943,300	8,943,300	100.0%	-	-	-	-	
27 泉大津公共職業安定所建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	泉大津商工会議所 泉大津市田中町10-7	9120105008962	別紙27参照	43,085,520	43,085,520	100.0%	-	-	-	-	
28 藤井寺公共職業安定所建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	鶴ダイエーハウジング 藤井寺市野中1-253-13	5120101032891	別紙28参照	38,084,400	38,084,400	100.0%	-	-	-	-	
29 藤井寺公共職業安定所利用者用駐車場利用料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	近鉄不動産(株) 大阪市天王寺区上本町6-5-13	6120001101143	別紙29参照	2,700,000	2,700,000	100.0%	-	-	-	-	
30 ハローワーク藤井寺職業紹介コーナー建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	柏原市 柏原市安堂町1-55	1000020272213	別紙30参照	2,276,772	2,276,772	100.0%	-	-	-	-	
31 枚方公共職業安定所建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	枚方パートナーシップス(株) 枚方市岡本町7-1	7120001167737	別紙31参照	71,351,280	71,351,280	100.0%	-	-	-	-	
32 枚方公共職業安定所利用者用駐車場利用料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	枚方パートナーシップス(株) 枚方市岡本町7-1	7120001167737	別紙32参照	3,240,000	3,240,000	100.0%	-	-	-	-	
33 ハローワーク茨木マザーズコーナー建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	高槻市 高槻市桃園町2-1	4000020272078	別紙33参照	1,913,820	1,913,820	100.0%	-	-	-	-	
34 河内長野公共職業安定所建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	河内長野市 河内長野市原町1-1-1	6000020272167	別紙34参照	19,541,700	19,541,700	100.0%	-	-	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び住所	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随筆契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	着利率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
						(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
35 河内長野公共職業安定所建物管理等負担金	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	(公財)河内長野市文化振興財団 河内長野市西代町12-46	9120105005667	別紙35参照	-	4,180,201	-	-	公財	市所管	1者	
36 門真公共職業安定所建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	㈱守口門真商工会館 門真市殿島町6-4	9120002080350	別紙36参照	49,742,580	49,742,580	100.0%	-	-	-	-	
37 大阪府有財産土地賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	大阪府 大阪府中央区大手前2丁目	4000020270008	別紙37参照	9,543,000	9,543,000	100.0%	-	-	-	-	
38 あいりん総合センター土地賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	大阪府 大阪府北区中之島1-3-20 (公財)西成労働福祉センター 大阪府西成区東之島1-3-44	4000020270008 6000020271004 8120005003739	別紙38参照	10,444,271	10,444,271	100.0%	-	公財	府所管	1者	連名契約
39 あいりん労働公共職業安定所寄附賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	大阪府中央区大手前2丁目 (公財)西成労働福祉センター 大阪府西成区釈之茶屋1-3-44	4000020270008 8120005003739	別紙39参照	7,300,260	7,300,260	100.0%	-	公財	府所管	1者	連名契約
40 定期刊行物(毎日新聞外)の購読	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	㈱大毎上町松屋町支店 大阪府中央区釣鐘町2-3-1	7120001083604	別紙40参照	1,322,640	1,322,640	100.0%	-	-	-	-	
41 定期刊行物(労働基準広報外)の購読	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	(株)労働調査会 東京都豊島区北大塚2-4-5	7120001083604	別紙41参照	1,036,812	1,036,812	100.0%	-	-	-	-	
42 平成30年度債権管理システムソフトウェアの使用許諾及び保守業務	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	コンピュータシステム㈱ 東京都中央区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	5130001002985	別紙42参照	2,954,980	2,954,980	100.0%	-	-	-	-	
43 平成30年度職業訓練システムの保守サービス等委託	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	シャープマーケティングジャパン㈱ 大阪府平野区加美南3-8-25	1040001008905	別紙43参照	3,737,664	3,737,664	100.0%	-	-	-	-	
44 平成30年度布施公共職業安定所における周知用公告放映	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	東大阪再開発(株) 東大阪市長堂1-8-37	5122001008732	別紙44参照	1,036,800	1,036,800	100.0%	-	-	-	-	
45 平成30年度梅田公共職業安定所周知用看板掲出	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	(株)アドサン 大阪府中央区本町1-5-6	4120001073780	別紙45参照	1,836,000	1,836,000	100.0%	-	-	-	-	
46 「平成30年度ハローレーニング冊子」等の作成	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	㈱ウイズプリンティング 東大阪府池島町8-6-32	5122001000747	会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条第2号	2,281,349	1,683,785	73.8%	-	-	-	-	
47 平成30年度医療労務管理支援事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	一般社団法人 大阪府私立病院協会 大阪府天王寺区六万休町4-11	7120005015280	別紙46参照	17,045,000	17,045,000	100.0%	-	-	-	-	
48 平成30年度高齢者活躍人材育成事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪府中央区大手前4-1-67	H30.4.2	公益財団法人大阪府シルバー人材センター協議会 大阪府中央区久太郎町2-4-27	2120005014527	別紙47参照	50,223,000	50,223,000	100.0%	-	-	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び住所	契約締結日	契約の相手方の氏名又は名称及び住所	法人番号	随筆契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
						(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
49	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	社会福祉法人 大阪府障害者福祉・スポーツ協会 大阪市天王寺区東高津町12-10	1120005002524	別紙48参照	36,307,000	36,307,000	100.0%	-	-	-	-	
50	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会 大阪市東成区玉津2-1-28	2120005002515	別紙48参照	26,028,000	26,028,000	100.0%	-	-	-	-	
51	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団 富田林市大字甘雨備216	3120105004880	別紙48参照	26,033,000	26,033,000	100.0%	-	-	-	-	
52	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	社会福祉法人 ぶくぶく福祉会 吹田市寿町2-17-17	4120905001647	別紙48参照	24,675,000	24,675,000	100.0%	-	-	-	-	
53	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	社会福祉法人 花の会 高槻市南平台3-29-9	4120905001812	別紙48参照	36,450,000	36,450,000	100.0%	-	-	-	-	
54	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	社会福祉法人 信實福祉会 八尾市秦音寺1-84	5122005001989	別紙48参照	19,430,000	19,430,000	100.0%	-	-	-	-	
55	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	特定非営利活動法人 豊中市障害者就業・生活支援センター 豊中市寺内1-1-10	1120905004223	別紙48参照	29,807,000	29,807,000	100.0%	-	-	-	-	
56	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団 東大阪市菱江5-2-34	9122005000087	別紙48参照	34,962,000	34,962,000	100.0%	-	-	-	-	
57	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	社会福祉法人 であい共生会 枚方市磯島元町21-10	1120005012746	別紙48参照	24,569,000	24,569,000	100.0%	-	-	-	-	
58	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	社会福祉法人 ふたかみ福祉会 羽曳野市白鳥3-16-3	7120105005231	別紙48参照	19,430,000	19,430,000	100.0%	-	-	-	-	
59	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	社会福祉法人 光輝会 東麗市東麗南2-15-1	8120005012772	別紙48参照	19,428,000	19,428,000	100.0%	-	-	-	-	
60	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	特定非営利活動法人 あい心 貝塚市東126-1	1120105006144	別紙48参照	24,671,000	24,671,000	100.0%	-	-	-	-	
61	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	H30.4.2	社会福祉法人 摂津育和会 摂津市桜町2-1-7	4120905001754	別紙48参照	24,682,000	24,682,000	100.0%	-	-	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び住所	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随筆契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	
						(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		
62	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	社会福祉法人 明日葉 守口市西郷通2-16-8	9120005014116	別紙48参照	24,567,000	24,567,000	100.0%	-	-	-	-	
63	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	特定非営利活動法人 チャレンジ・ネットいずみ 和泉市府中町1-8-3	9120105007085	別紙48参照	19,487,000	19,487,000	100.0%	-	-	-	-	
64	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	特定非営利活動法人 障害者自立支援センター ほっぷ 泉佐野市鶴原1506-1	2120105008606	別紙48参照	24,570,000	24,570,000	100.0%	-	-	-	-	
65	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	一般財団法人 実面市障害者事業団 実面市福1-11-2	2120905004692	別紙48参照	24,676,000	24,676,000	100.0%	-	-	-	-	
66	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	特定非営利活動法人 堺市障害者就業促進協会 堺市堺区旭ヶ丘中町4-3-1	4120105003634	別紙48参照	34,949,000	34,949,000	100.0%	-	-	-	-	
67	平成30年度ゴム印の作成[単価契約]	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	(株)永江印 神堂大阪営業所 大阪市北区西天満3-13-18	9280001000517	会計法第29条の3第5項及び会計令第99条第2号	◎115円ほか	◎70円ほか	60.9%ほか	-	-	-	-	単価契約予定額連額 577726円
68	「新規学校卒業予定者の求人・募集の手引き～公正な採用選考のために～」等の作成	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	ニホン美術印刷(株) 岐阜県大垣市西外側町2-15	1200001014110	会計法第29条の3第5項及び会計令第99条第2号	2,021,696	1,543,573	76.4%	-	-	-	-	
69	平成30年度版技能講習・特別教育等開催予定一覧表等の作成	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	(株)ウイズプリンティング 東大阪市池島町8-6-32	5122001000747	会計法第29条の3第5項及び会計令第99条第2号	1,474,938	1,108,501	75.2%	-	-	-	-	
70	「近畿ブロック外国人留学生就職支援フェスタ2018」企業情報一覧表等の作成	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.19	ニホン美術印刷(株) 岐阜県大垣市西外側町2-15	1200001014110	会計法第29条の3第5項及び会計令第99条第2号	1,414,830	1,227,061	86.7%	-	-	-	-	
71	「近畿ブロック外国人留学生就職支援フェスタ2018」開催に係る会場借上	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 渡邊 浩司 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.4.2	南海ビルサービス(株) 大阪市浪速区難波中3-4-36	5120001086344	別紙49参照	1,158,367	1,158,367	100.0%	-	-	-	-	

契約件名及び数量	大阪労働局第2庁舎(総務部及び職業安定部)建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>大阪労働局第2庁舎は、平成12年から中央大通FNビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・第一庁舎との業務運営を円滑に行えることや基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪労働局第2庁舎(需給調整事業部外)建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>大阪労働局第2庁舎は、平成12年から中央大通FNビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・第一庁舎との業務運営を円滑に行えることや基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪労働局助成金センター建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>大阪労働局助成金センターは、平成25年から中央大通FNビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪労働局雇用保険電子申請事務センター建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	大阪労働局雇用保険電子申請事務センターは、平成27年から中央大通FNビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	天満労働基準監督署建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>天満労働基準監督署については、平成23年に現在の所在地に移転設置したもので、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪西労働基準監督署建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	大阪西労働基準監督署については、平成22年に現在の所在地に移転設置したもので、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	岸和田労働基準監督署土地賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>岸和田労働基準監督署は、昭和57年から岸和田市岸城町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。建物については、国の建築であることから仮に移転とした場合には、岸和田市との協議や原状回復といった新たな予算が必要となることとなり、既存の同敷地の継続賃貸の方がより経済的である。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	羽曳野労働基準監督署土地賃貸借料
随意契約によることとした理由	羽曳野労働基準監督署は、昭和54年から羽曳野市誉田に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪安全衛生教育センター土地賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>大阪安全衛生教育センターの土地については、河内長野市の財産であり、引き続き借用して使用する必要がある。建物については、国の財産であることから仮に移転とした場合には、河内長野市との協議や原状回復費といった新たな予算が必要となることとなり、既存の同敷地の継続賃貸の方がより経済的である。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	泉大津労働基準監督署建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>泉大津労働基準監督署については、平成27年からテクスピア大阪に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪東公共職業安定所建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>大阪東公共職業安定所は、平成10年からピップビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	OSAKALごとフィールド大阪東ハローワークコーナー建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	OSAKALごとフィールド大阪東ハローワークコーナーは、平成25年からエル・おおさかに設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、大阪府と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されたところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	OSAKALごとフィールド大阪東ハローワークコーナー建物管理負担金
随意契約によることとした理由	<p>OSAKALごとフィールド大阪東ハローワークコーナーは、平成25年からエル・おおさかに設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、大阪府と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されたところである。また、同施設に入居するにあたり、空調設備、昇降機の保守等、建物の管理費用を負担する必要がある。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	梅田公共職業安定所建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>梅田公共職業安定所は、平成18年から大阪駅前第2ビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪新卒応援ハローワーク、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪わかものハローワーク建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>大阪新卒応援ハローワーク、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪わかものハローワークは、平成23年から阪急グランドビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークin西淀川 しごと情報ひろば西淀川建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	ハローワークin西淀川 しごと情報ひろば西淀川は、平成27年から西淀川区役所に設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、大阪市と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されたところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークプラザ難波、大阪西公共職業安定所求人コーナー及び大阪マザーズハローワーク建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>ハローワークプラザ難波は、平成15年から、大阪西公共職業安定所求人コーナーは、平成21年から、大阪マザーズハローワークは平成23年から御堂筋グランドビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	阿倍野公共職業安定所ルシアス庁舎、あべの・わかものハローワーク建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	阿倍野公共職業安定所ルシアス庁舎は平成22年から、あべの・わかものハローワークは平成24年からあべのルシアスに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	しごと情報ひろば天下茶屋 阿倍野ハローワークコーナー建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>しごと情報ひろば天下茶屋 阿倍野ハローワークコーナーは、平成24年から天下茶屋駅高架下施設に設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、大阪市と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されたところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	しごと情報ひろば平野 安倍野ハローワークコーナー建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	しごと情報ひろば平野 安倍野ハローワークコーナーは、平成28年から平野区役所・平野区保健福祉センターに設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、大阪市と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されたところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	布施公共職業安定所建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>布施公共職業安定所は、平成28年からイオン布施駅前店に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	堺公共職業安定所堺東駅前庁舎、堺マザーズハローワーク建物賃貸借
随意契約によることとした理由	堺公共職業安定所堺東駅前庁舎及び堺マザーズハローワーク(旧堺公共職業安定所)は平成23年から高島屋堺店に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークプラザ泉北建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>ハローワークプラザ泉北は、昭和59年から泉ヶ丘地区センター専門店街に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	岸和田公共職業安定所土地賃貸借料
随意契約によることとした理由	岸和田公共職業安定所は、昭和61年から岸和田市作才町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	池田公共職業安定所土地賃貸借料
随意契約によることとした理由	池田公共職業安定所は、昭和54年から池田市栄本町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークプラザ千里建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>ハローワークプラザ千里は、平成11年から阪急千里中央ビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	泉大津公共職業安定所建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	泉大津公共職業安定所については、平成27年からテクスピア大阪に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	藤井寺公共職業安定所建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>藤井寺公共職業安定所は、平成29年からDH藤井寺駅前ビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	藤井寺公共職業安定所利用者用駐車場利用料
随意契約によることとした理由	<p>藤井寺公共職業安定所は、平成29年からDH藤井寺駅前ビルに設置しているところであるが、同安定所には利用者用駐車場がないため、自動車で来所される方は同ビルおよび近隣の有料駐車場に駐車しており、利用者の利便性、交通アクセス、集客力を考慮した上で、同ビルの駐車場の利用を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、同駐車場の利用により随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワーク藤井寺職業紹介コーナー建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	ハローワーク藤井寺職業紹介コーナーは、平成29年からアゼリア柏原に設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、柏原市と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されている。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	枚方公共職業安定所建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	枚方公共職業安定所は、平成25年からビオルネに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	枚方公共職業安定所利用者用駐車場利用料
随意契約によることとした理由	<p>枚方公共職業安定所は、平成25年からビオルネに設置しているところであるが、同安定所には利用者用駐車場がないため、自動車で来所される方は同ビルの来客用駐車場に駐車しており、利用者の利便性、交通アクセス、集客力を考慮した上で、同ビルの駐車場の利用を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、同駐車場の利用により随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワーク茨木マザーズコーナー建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>ハローワーク茨木マザーズコーナーは、平成28年からクロスパル高槻に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	河内長野公共職業安定所建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>河内長野公共職業安定所は、平成14年から河内長野市昭栄町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	河内長野公共職業安定所建物管理等負担金
随意契約によることとした理由	河内長野公共職業安定所は、平成14年から河内長野市昭栄町に設置しているところであるが、設置にあたっては、建物管理等の費用を同市が指定する管理者へ負担する必要がある。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	門真公共職業安定所建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>門真公共職業安定所は平成20年から守口門真商工会館に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪府有財産土地賃貸借料
随意契約によることとした理由	旧布施公共職業安定所及び旧泉大津公共職業安定所については、それぞれ平成28年及び平成27年に民間ビルに移転したが、土地については大阪府有財産であり、原状回復工事を行う必要があるが、原状回復工事が完了し引継を終えるまでは賃貸借契約を継続させる必要がある。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	あいりん総合センター土地賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>あいりん総合センターについては、大阪府及び大阪市が所有する土地に建てられているため、今年度も引き続き借用する必要がある(公益財団法人西成労働福祉センターは大阪府の土地の運営を委託されている。)</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	あいりん労働公共職業安定所寄場賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>あいりん労働公共職業安定所3階には日雇労働求職者給付窓口があるが、手続き待ちのスペースがないため、窓口前にある寄場をあいりん労働公共職業安定所の利用者の待合として使用する必要がある。</p> <p>よって、契約の目的が代替性のない特定の位置、又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同場所により随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	定期刊行物(毎日新聞外)の購読
随意契約によることとした理由	新聞の購読料金については、公正取引委員会による独占禁止法の特許指定により、販売店が地域又は相手方により値引行為を行うことを禁止されている。よって、販売店毎に契約金額が変動することはおこりえない。そのため、定価以外での契約が不可能なものであり、契約の性質又は目的が競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	定期刊行物(労働基準広報外)の購読
随意契約によることとした理由	当該刊行物は、発行元のみが販売しており、契約の性質又は目的が競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	平成30年度債権管理システムソフトウェアの使用許諾及び保守業務
随意契約によることとした理由	当該システムのプログラム使用許諾権は、開発者のみに帰属し、他者に使用許諾を認めることはなく、ソフトウェアの所有権、著作権も当該業者に帰属していることから、保守部分のみを他業者が行うことは不可能なため契約の性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	平成30年度職業訓練システムの保守サービス等委託
随意契約によることとした理由	当該システムについては、著作権が開発業者に帰属していることから、保守業務を他者が行うことは不可能であり、契約の性質が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	平成30年度布施公共職業安定所における周知用公告放映
随意契約によることとした理由	布施公共職業安定所については平成28年12月より、利用者に対する周知を図るため、イオン布施駅前店の電光掲示板にて公告放映を行っている。当該電光掲示板の利用の受託業者は東大阪再開発株式会社のみであり、契約の性質、目的が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	平成30年度梅田公共職業安定所周知用看板掲出
随意契約によることとした理由	平成30年1月より、梅田公共職業安定所においては、利用者に対する周知を図るため、大阪駅前第2ビルにて周知用看板の掲出を行っている。本契約については、現掲出場所の受託業者が株式会社アドサンのみであったことから、契約の性質、目的が競争を許さないため会計法第29条の3第4項に該当し、随意契約としたものである。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	平成30年度医療労務管理支援事業
随意契約によることとした理由	<p>「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」(平成26年法律第83号)第3条による医療法(昭和23年法律第205号)の一部改正(平成26年10月1日施行)により、各医療機関においては、PDCAサイクルにより計画的に勤務環境改善に取り組む仕組み(医療勤務環境改善マネジメントシステム)を導入すること、都道府県においては、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能(「医療勤務環境改善支援センター」(以下「支援センター」という。))を確保すること等とされたところである。支援センターは医療経営面と労務管理面に関して、ワンストップで、総合的な支援を行うため、本事業と一体的に運用するものとして、都道府県が地域の医療関係団体等に委託して設置するものである。したがって、都道府県が支援センターの設置・運営を委託した医療関係団体等において本事業を実施することにより事業目的が達成されるものであることから、契約の性質又は目的が競争を許さないものであるので、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号に該当するため</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	平成30年度高齢者活躍人材育成事業
随意契約によることとした理由	<p>本事業は、高齢者に技能講習などを実施し、高齢者にシルバー人材センターで働く能力を身に付けさせるものであり、労働力人口の減少が見込まれる中、サービス業等の人手不足分野や介護、保育等の現役世代を支える分野で高齢者の就業を進める必要があるため、行うものである。</p> <p>高年齢者雇用安定法第36条において、国及び地方公共団体は、就業を希望する高齢者のために、その就業機会を提供する団体を育成し、就業の機会を確保するために必要な措置を講じることとされている。</p> <p>また、同第38条第1項第3号において、シルバー人材センターは「高年齢退職者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とする講習」を行うこととなっている。</p> <p>以上のことから、国はシルバー人材センターを支援する必要があり、本事業は、これらを踏まえて、高齢者にシルバー人材センターで働く能力を身に付けさせる技能講習等を実施するものである。このことから、委託先は高年齢者雇用安定法第37条、第44条に基づき指定されたシルバー人材センターとなる。</p> <p>また、現在指定されているシルバー人材センターは、各都道府県シルバー人材センター連合となり、当該団体が委託先として唯一の団体となり、会計法第29条の3第4項(契約の目的又は性質が競争を許さない場合)に該当するため。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当するため。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	「近畿ブロック外国人留学生就職支援フェスタ2018」開催に係る会場借上
随意契約によることとした理由	<p>会計法第29条の3第4項に該当するため。 (一般競争入札を実施した場合、会場要件を満たし、かつ競争参加資格を有する業者が存在しない。加えて、別添「大阪府立体育会館の選定理由」より、3,000㎡クラスの会場としては、大阪府立体育会館がもっとも安価であるため。)</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	